



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション
コード番号 8025 URL <http://www.tsukamoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿久津 和行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本部担当

(氏名) 小林 史郎

TEL 03-3279-1330

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	33,066	△2.0	1,264	△22.8	1,201	△25.9	634	△62.0
24年3月期	33,745	5.4	1,637	21.5	1,622	25.8	1,668	227.3

(注) 包括利益 25年3月期 1,550百万円 (△28.3%) 24年3月期 2,161百万円 (935.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	15.98	—	7.6	3.5	3.8
24年3月期	42.03	—	24.7	4.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	34,833	14,186	25.8	226.41
24年3月期	34,384	12,644	22.5	194.78

(参考) 自己資本 25年3月期 8,983百万円 24年3月期 7,729百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	539	797	△652	7,329
24年3月期	1,840	654	△352	6,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00	120	18.8	1.4
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		29.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	△6.2	400	△49.1	400	△48.6	100	△78.7	2.52
通期	32,000	△3.2	1,100	△13.0	1,000	△16.8	400	△36.9	10.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	40,697,476 株	24年3月期	40,697,476 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,018,372 株	24年3月期	1,013,753 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	39,681,704 株	24年3月期	39,693,310 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,954	△17.1	404	△48.1	457	△44.5	456	△58.1
24年3月期	2,358	1.8	778	△3.0	824	78.7	1,089	97.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	11.39	—
24年3月期	27.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	21,983	20.9	4,584	20.9	—	—	114.42	
24年3月期	22,804	15.6	3,564	15.6	—	—	88.96	

(参考) 自己資本 25年3月期 4,584百万円 24年3月期 3,564百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(会計方針の変更)	18
(7) 連結財務諸表に関する注記	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益及び包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 重要な会計方針	35
(会計方針の変更)	35
6. その他	36
(1) 役員の変動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代による期待感から年度末にかけて景況感に改善の動きが見られましたが、海外経済の減速やデフレ長期化の影響等を払拭するには至らず、年度を通じては依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当衣料業界におきましても、個人消費が底堅く推移したものの、力強さに欠ける状況で推移しました。

このような環境下において当社グループは、現行の中期経営計画期間の2年目に当たり、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図り、グループの経営基盤の確立と安定配当の基盤確立を基本方針として、取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は330億6千6百万円（前期比2.0%減）、経常利益は12億1百万円（前期比25.9%減）、当期純利益は6億3千4百万円（前期は当期純利益16億6千8百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

[和装事業]

ツカモト株式会社及び市田株式会社における和装事業につきましては、営業管理体制の合理化による営業効率の改善と経費削減策が寄与し、売上高は前年を下回りましたが、損益は改善いたしました。

以上の結果、当事業分野の売上高は86億1千5百万円（前期比6.6%減）、セグメント損失（営業損失）は4千1百万円（前期はセグメント損失2億1千9百万円）となりました。

[洋装事業]

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、秋物の受注減少の影響により、減収減益となりましたが、損益は黒字基調を維持しております。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業及びOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業は利益率が改善しましたが、売上高は前年を下回り、経費も増加した結果、減収減益となりました。OEM・婦人テキスタイル事業は売上高が前年を上回りましたが、利益率が低下し、損失の計上となりました。ツカモトユーエス株式会社としましては増収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は89億7千3百万円（前期比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は、2億9百万円（前期比30.5%減）となりました。

[ホームファニッシング事業]

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、既存店の店頭販売は、秋冬物が前年並の推移でしたが、カタログ通販及びアウトレット直営店が引き続き堅調に推移した結果、増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は44億1千9百万円（前期比20.7%増）、セグメント利益（営業利益）は3億7千8百万円（前期比24.4%増）となりました。

〔健康・生活事業〕

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、既存の主力商品の販売が減少し、新規商材の販売計画の期ずれが影響した結果、大幅な減収となり、営業損失の計上となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は4億3千7百万円（前期比17.6%減）、セグメント損失（営業損失）は8千万円（前期はセグメント利益1億7千1百万円）となりました。

〔陳列用器具の賃貸業〕

株式会社アディスミューズにおける陳列用器具の賃貸業につきましては、内装仕上げ工事の受注状況が改善し、売上高は前年を上回りましたが、利益率が低下し減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は5億1千2百万円（前期比13.4%増）、セグメント利益（営業利益）は6億1千万円（前期比1.4%減）となりました。

〔建物の賃貸業〕

株式会社ツカモトコーポレーション及び株式会社アディスミューズにおける建物の賃貸業につきましては、新規テナントの誘致に努めましたが、期間内における営業収益の改善には至らず減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は9億4百万円（前期比25.0%減）、セグメント利益（営業利益）は、4億5千7百万円（前期比29.2%減）となりました。

〔その他〕

倉庫業は新規取引先の開拓に努めましたが、前年の主力先の実績を埋め合わせるに至らず、売上高は前年を下回り、営業損失の計上となりました。研修センター運営事業は8月末に営業を終了しており、減収減益となっております。

以上の結果、当事業分野の売上高は5億4千3百万円（前期比11.1%減）、セグメント損失（営業損失）は4千8百万円（前期はセグメント損失3千4百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、円安の進行や中国における人件費の高騰及び生産体制の不安定さなどを背景にした商品原価の上昇等の調達リスクの拡大により当社グループの業績が影響を受ける可能性があり、また、当社グループを取り巻く事業環境は、和装事業はマーケットの縮小傾向が緩やかになりつつも、既存事業における収益体制の確立には更なる取り組みを要し、洋装事業は円安の進行による調達コストの上昇が懸念され、健康・環境、ホームファニッシング事業は拡大策の実施に着実に取り組んでまいります。陳列用器具の賃貸業は内装工場の利益率の低下など、決して楽観を許さない状況が続くものと認識しております。

このような状況下にあつて当社グループは、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図り、グループ経営基盤の確立と安定配当の基盤確立を目指していくことを基本方針として対処してまいります。

このような状況を踏まえ、連結業績予想は以下のとおりであります。

(連結業績予想)

売 上 高	32,000百万円	(前期比 3.2%減)
営 業 利 益	1,100百万円	(前期比 13.0%減)
経 常 利 益	1,000百万円	(前期比 16.8%減)
当 期 純 利 益	400百万円	(前期比 36.9%減)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は348億3千3百万円となり、前連結会計年度末より4億4千8百万円増加しております。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等により流動資産が5億5千9百万円増加し、投資有価証券が増加しましたが、固定資産の売却により建物及び構築物、土地が減少したこと等により、固定資産が1億1千万円減少したことによるものであります。

負債合計は、206億4千7百万円となり、前連結会計年度末より10億9千3百万円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金が減少したこと等により、流動負債が38億6千6百万円減少し、長期借入金及び繰延税金負債が増加したこと等により、固定負債が27億7千3百万円増加したことによるものであります。

また純資産につきましては、141億8千6百万円となり、前連結会計年度末より15億4千1百万円の増加となりました。これは主に欠損填補により資本剰余金が17億6百万円減少した一方、利益剰余金が23億4千万円増加したこと等により株主資本が6億3千3百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5億9千6百万円増加、少数株主持分が2億8千7百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は73億2千9百万円で前連結会計年度末と比べ6億8千8百万円の増加（前連結会計年度は21億3千9百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は5億3千9百万円（前連結会計年度は18億4千万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が、仕入債務の減額による減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の増加は7億9千7百万円（前連結会計年度は6億5千4百万円の増加）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の売却による収入及び投資有価証券の売却による収入が、有形及び無形固定資産の取得による支出を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は6億5千2百万円（前連結会計年度は3億5千2百万円の減少）となりました。これは、主に借入金の返済による支出が借入れによる収入を上回ったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と事業展開に向けた将来への備えとしての内部留保に努めるとともに、株主への適切な利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成21年3月期より無配とさせていただいておりましたが、当社の財務内容や経営環境を総合的に勘案した結果、1株につき3円とさせていただきます。

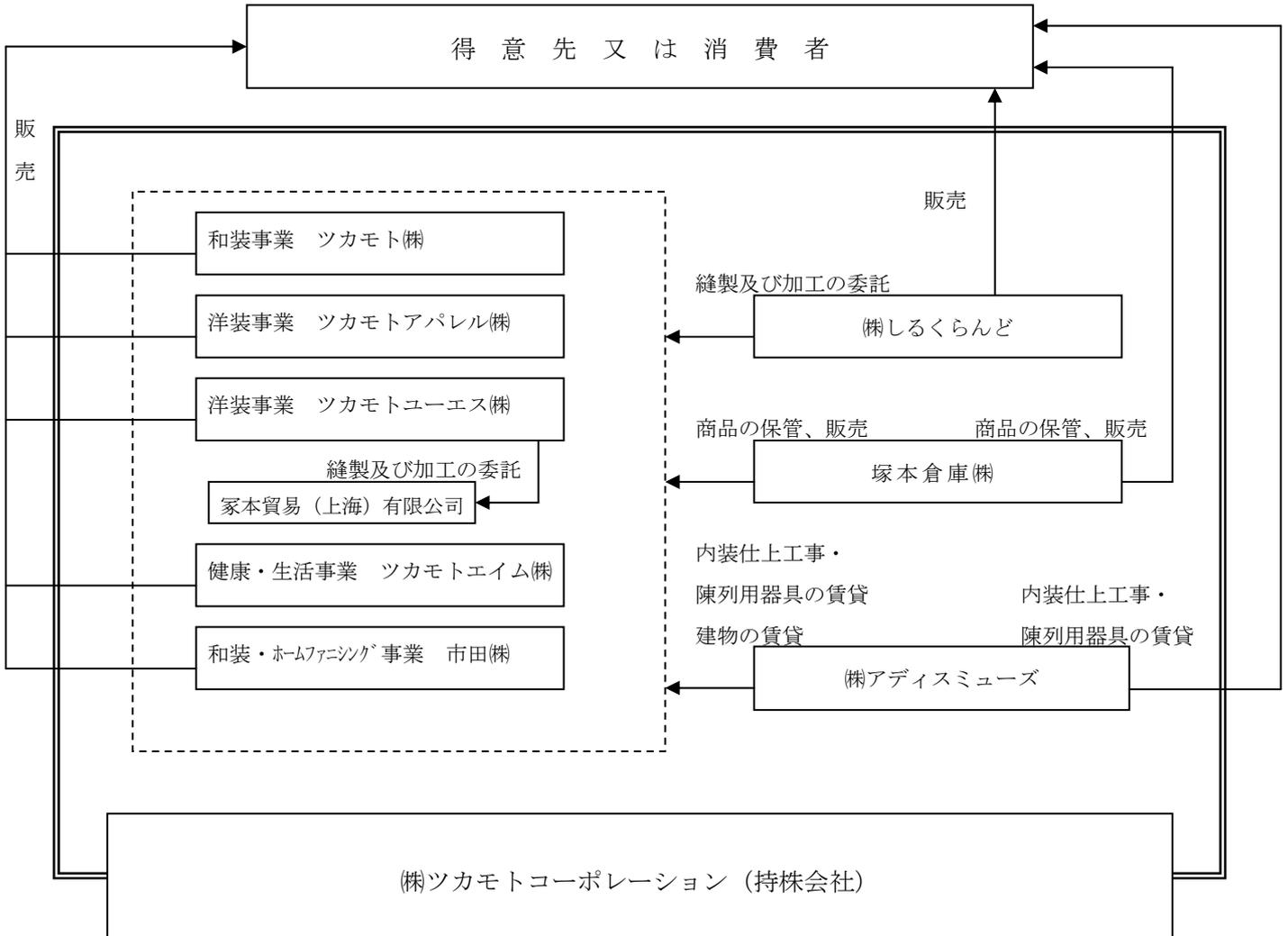
次期の配当につきましては、今後の業績見込みや財務基盤・内部留保等も総合的に勘案した結果、今期と同様の1株当たり3円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業等のリスクのうち、当期末現在において主要なものは以下のとおりであり、これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

- ・国内経済状況の変動による個人消費動向の影響
- ・当社グループの有利子負債の額と金利変動による金利負担の増加
- ・季節要因に販売状況が左右される商品の取扱いが多く、売行き不振、季節の経過による商品価値の下落が発生する可能性の存在
- ・当社グループの有価証券の保有に関して、市況の悪化や投資先の業績不安による評価損計上の可能性及び株価変動による資金調達額に制約が出る可能性の存在
- ・当社グループの保有資産に関して、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合の当社グループの業績に影響を与える可能性の存在
- ・海外生産及び海外調達活動において、為替レートの変動や、現地通貨価値の変動など経済状況の変化による生産、調達のコストアップ及び生産管理上のトラブルによる製品事故等の予期せぬ事象の発生
- ・不動産賃貸における競争激化のため賃貸条件の悪化により影響を受ける可能性の存在
- ・従業員の高齢化と年齢構成のバランスの悪さからくる後継者の養成に制約が出る可能性の存在
- ・和装事業、洋装事業は成熟産業に属しており、成長産業への進出、シフトの遅れから来る当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性の存在

2. 企業集団の状況



(注) ツカモト(株)、ツカモトアパレル(株)、ツカモトユーエス(株)、冢本貿易(上海)有限公司、ツカモトエイム(株)、市田(株)、塚本倉庫(株)、㈱アディスミューズ、㈱しるくらんどは連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営姿勢を明確にするため、“社訓”及び“私たちの信条（Credo）”で構成される新経営理念を定めております。

《社訓》

- ・道義を重んじる
- ・共存同栄を旨とする
- ・自立し協力する

《私たちの信条（Credo）》

ツカモトグループは、
培った商人魂とフロンティア精神のもと、
美しさと快適を求める生活者に応え、
和文化の継承と流通革新の進展のため、
前進する。

また、「美しい生活がいい。」（Amenity&Beauty Company）を《企業スローガン》として策定しており、経営理念と合わせて、グループの経営理念体系を構成しております。これらの経営理念体系に基づき、ライフスタイル提案型の企業グループとして、社会的認知度と企業価値を高めることに尽力し、日本の消費生活を高めていくことに貢献して行くことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中期経営計画の数値目標は平成26年3月期連結売上高320億円、連結経常利益16億円、有利子負債残高100億円でありましたが、円安の進行や中国における人件費の高騰及び生産体制の不安定さなどによる商品原価の上昇懸念等の調達リスクが拡大するなど、経営環境が著しく変化しており、当社グループを取り巻く状況は厳しさを増しております。これらの影響により次期の業績予想における連結経常利益は10億円としており、連結経常利益の数値目標の達成に関しては大変厳しい状況ではありますが、その他の目標とする経営指標、計画のコンセプトや骨子は維持しつつ、計画達成に向け邁進していく所存でおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは2011～2013年度を計画期間とする新中期経営計画を策定しており、自主自立の分社経営を發展させ、「グループの全体最適追求の経営」を実践し、長期に渡る持続的な成長を可能とするグループ経営基盤の確立を目指しております。

また、「採算と拡大の両立」を念頭に和装事業の黒字化と洋装事業及びその他の各事業部門における既存事業による収益の安定化と成長戦略を進め、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図ります。

和装事業につきましては、催物流の効率化と流通在庫管理の改革に取り組み、既存事業による黒字化の達成と新たなビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

洋装事業につきましては、既存事業による収益の安定化と新規事業・新規開拓の推進を図り、新しい事業領域の創出と成長のための新たな基礎づくりに取り組んでまいります。

健康・生活事業及びホームファニッシング事業につきましては、新規事業・新規開拓の推進とグローバル戦略の実施による拡大戦略を図ってまいります。

これらの営業施策の実施と共に、在庫削減、収益改善により有利子負債の圧縮を目指し営業資金の効率化、財務体質の改善を図り、人材の採用と育成の強化に取り組むとともに、次世代経営体制への移行準備期間と捉え、後継者人事を推進してまいります。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

4 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,640	7,329
受取手形及び売掛金	5,908	5,935
有価証券	101	101
たな卸資産	2,811	2,866
繰延税金資産	12	26
その他	680	448
貸倒引当金	△42	△35
流動資産合計	16,113	16,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,184	8,066
減価償却累計額	△4,385	△4,446
建物及び構築物 (純額)	3,798	3,619
土地	10,155	9,751
リース資産	168	213
減価償却累計額	△48	△86
リース資産 (純額)	119	126
その他	453	437
減価償却累計額	△262	△259
その他 (純額)	190	178
有形固定資産合計	14,265	13,676
無形固定資産		
リース資産	117	90
その他	39	37
無形固定資産合計	157	127
投資その他の資産		
投資有価証券	3,272	3,819
繰延税金資産	62	19
その他	766	750
貸倒引当金	△252	△233
投資その他の資産合計	3,848	4,356
固定資産合計	18,270	18,160
資産合計	34,384	34,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,924	5,980
短期借入金	9,784	6,617
リース債務	68	74
未払消費税等	95	74
未払法人税等	145	240
繰延税金負債	10	16
返品調整引当金	83	63
事業構造改善引当金	2	—
役員賞与引当金	—	1
その他	661	841
流動負債合計	17,774	13,908
固定負債		
長期借入金	1,150	3,750
リース債務	181	153
繰延税金負債	1,628	1,929
再評価に係る繰延税金負債	14	14
退職給付引当金	365	366
役員退職慰労引当金	109	88
資産除去債務	30	20
その他	484	415
固定負債合計	3,965	6,738
負債合計	21,740	20,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	2,415	709
利益剰余金	2,542	4,882
自己株式	△123	△124
株主資本合計	7,663	8,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	671
繰延ヘッジ損益	5	7
土地再評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	△21	0
その他の包括利益累計額合計	66	686
少数株主持分	4,914	5,202
純資産合計	12,644	14,186
負債純資産合計	34,384	34,833

(2) 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	33,745	33,066
売上原価	23,439	23,082
売上総利益	10,305	9,984
返品調整引当金繰入額	83	63
返品調整引当金戻入額	77	83
繰延リース利益戻入額	0	0
差引売上総利益	10,301	10,004
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	497	507
旅費及び交通費	601	617
荷造運搬費	792	789
貸倒引当金繰入額	△17	20
給料	3,246	3,208
賞与	424	418
役員賞与引当金繰入額	—	1
退職給付引当金繰入額	198	207
役員退職慰労引当金繰入額	13	6
福利厚生費	730	729
業務委託費	460	454
減価償却費	137	170
賃借料	211	236
その他	1,369	1,371
販売費及び一般管理費合計	8,663	8,739
営業利益	1,637	1,264
営業外収益		
受取利息	57	40
受取配当金	64	69
保険配当金	26	12
受取保険金	0	0
負ののれん償却額	8	—
その他	66	51
営業外収益合計	225	174
営業外費用		
支払利息	201	180
手形売却損	14	16
為替差損	0	16
その他	23	24
営業外費用合計	240	237
経常利益	1,622	1,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	439	100
退職給付引当金戻入額	31	—
事業構造改善引当金戻入額	28	—
特別利益合計	499	100
特別損失		
事業構造改善費用	2	—
訴訟和解金	13	—
災害による損失	35	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	19
特別損失合計	50	19
税金等調整前当期純利益	2,071	1,282
法人税、住民税及び事業税	331	376
法人税等調整額	△148	14
法人税等合計	183	390
少数株主損益調整前当期純利益	1,888	891
少数株主利益	219	257
当期純利益	1,668	634
少数株主利益	219	257
少数株主損益調整前当期純利益	1,888	891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	634
繰延ヘッジ損益	2	1
土地再評価差額金	2	—
為替換算調整勘定	△0	22
その他の包括利益合計	273	659
包括利益	2,161	1,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,940	1,254
少数株主に係る包括利益	221	295

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,829	2,829
当期末残高	2,829	2,829
資本剰余金		
当期首残高	2,415	2,415
当期変動額		
欠損填補	—	△1,706
当期変動額合計	—	△1,706
当期末残高	2,415	709
利益剰余金		
当期首残高	873	2,542
当期変動額		
当期純利益	1,668	634
欠損填補	—	1,706
当期変動額合計	1,668	2,340
当期末残高	2,542	4,882
自己株式		
当期首残高	△122	△123
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△123	△124
株主資本合計		
当期首残高	5,997	7,663
当期変動額		
当期純利益	1,668	634
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	1,666	633
当期末残高	7,663	8,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△192	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267	596
当期変動額合計	267	596
当期末残高	75	671
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	5	7
土地再評価差額金		
当期首残高	4	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	7	7
為替換算調整勘定		
当期首残高	△21	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	22
当期変動額合計	△0	22
当期末残高	△21	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△205	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	620
当期変動額合計	272	620
当期末残高	66	686
少数株主持分		
当期首残高	4,701	4,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	287
当期変動額合計	213	287
当期末残高	4,914	5,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,492	12,644
当期変動額		
当期純利益	1,668	634
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	485	908
当期変動額合計	2,151	1,541
当期末残高	12,644	14,186

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,071	1,282
減価償却費	323	325
負ののれん償却額	△8	—
有形及び無形固定資産除却損	35	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56	△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△95	0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△270	△51
受取利息及び受取配当金	△122	△110
支払利息	201	180
有価証券売却損益 (△は益)	△4	△4
為替差損益 (△は益)	0	16
固定資産売却損益 (△は益)	△436	△100
売上債権の増減額 (△は増加)	△304	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45	△53
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,079	△637
未払消費税等の増減額 (△は減少)	81	△38
その他	△183	△146
小計	2,357	645
利息及び配当金の受取額	122	112
利息の支払額	△200	△181
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△439	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,840	539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△160	△105
有形及び無形固定資産の売却による収入	721	494
投資有価証券の取得による支出	△9	△1
投資有価証券の売却による収入	7	412
貸付けによる支出	△12	△1
貸付金の回収による収入	22	2
その他の支出	△30	△7
その他の収入	115	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	654	797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,332	4,139
短期借入金の返済による支出	△3,828	△6,106
長期借入れによる収入	300	3,500
長期借入金の返済による支出	△1,100	△2,100
リース債務の返済による支出	△45	△75
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△0	△1
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352	△652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,139	688
現金及び現金同等物の期首残高	4,500	6,640
現金及び現金同等物の期末残高	6,640	7,329

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結子会社の数.....10社

主要な連結子会社の名称.....ツカモト㈱、ツカモトアパレル㈱、ツカモトユーエス㈱及び
その子会社である冢本貿易（上海）有限公司、ツカモトエイム㈱、
塚本倉庫㈱、㈱しるくらんど、㈱アディスミュージズ、市田㈱

②持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、冢本貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日ですが、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

④会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

a.有価証券

その他有価証券.....時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b.デリバティブ.....時価法

c.たな卸資産.....主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

減価償却の方法は以下の方法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

a.有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び工具、器具及び備品.....親会社は定額法、連結子会社は平成10年4月1日以降に
取得した建物（定額法）以外は、定率法

建物勘定中の建物附属設備、

構築物並びに車輛運搬具定率法

(会計方針の変更)

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

b.無形固定資産（リース資産を除く）.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c.リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。なお、平成20年3月31日以前に契約をしたリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

a.貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため貸倒引当金を計上しております。

一般債権.....貸倒実績率法

貸倒懸念債権.....キャッシュ・フロー見積法又は財務内容評価法

破産更生債権等.....財務内容評価法

b.返品調整引当金

連結子会社であるツカモト株式会社及び市田株式会社においては、当期売上に対する翌期の返品に備えるため、上半期売上返品率等を基準に計上しております。

c.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数値計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を費用処理しております。

d.役員退職慰労引当金

役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上しております。当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。なお、在外子会社等の資産、負債については、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

a.ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行っております。

b.ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。また、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しております。

c.ヘッジ方針

金利スワップ取引及び為替予約取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。

d.その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利スワップ取引及び為替予約取引の実行と管理は、親会社の本部経理部にて行っております。

(ハ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜方式
連結納税制度の適用.....連結納税制度

(7) 連結財務諸表に関する注記

(連結貸借対照表関係)

①たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	2,804百万円	2,861百万円
貯蔵品	7百万円	5百万円

②担保に供している資産及び担保に係る債務

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,192百万円	1,147百万円
土地	5,178百万円	5,178百万円
投資有価証券	2,175百万円	一百万円

(ロ)担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,183百万円	50百万円
長期借入金	525百万円	1,950百万円

③有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	4,696百万円	4,793百万円

④受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1,326百万円	1,260百万円

⑤土地の再評価

当社及び連結子会社の一部において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

[再評価の方法]

「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税の評価額又は第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。なお、一部の連結子会社の「土地評価差額金」は、連結貸借対照表上相殺消去されております。

[再評価を行った年月日] 平成14年3月31日

[再評価を行った当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額]

前連結会計年度(平成24年3月31日) △31百万円

当連結会計年度(平成25年3月31日) △34百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

①通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	143百万円	76百万円

②固定資産売却益

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	439百万円	100百万円

③その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	276百万円	954百万円
組替調整額	<u>一百万円</u>	<u>△1百万円</u>
税効果調整前	276百万円	953百万円
税効果額	<u>△7百万円</u>	<u>△318百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>269百万円</u>	<u>634百万円</u>
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3百万円	2百万円
税効果額	<u>△0百万円</u>	<u>△0百万円</u>
繰延ヘッジ損益	<u>2百万円</u>	<u>1百万円</u>
土地再評価差額金		
税効果額	<u>2百万円</u>	<u>一百万円</u>
為替換算調整勘定		
当期発生額	△0百万円	2百万円
組替調整額	一百万円	19百万円
為替換算調整勘定	<u>△0百万円</u>	<u>22百万円</u>
その他包括利益合計	<u>273百万円</u>	<u>659百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,697,476	—	—	40,697,476

②自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	999,752	14,001	—	1,013,753

(変動理由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,001株

③配当に関する事項

(イ)配当金支払額

該当事項はありません。

(ロ)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	40,697,476	—	—	40,697,476

②自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,013,753	4,619	—	1,018,372

(変動理由の概要)

普通株式の自己株式の株式増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,619株

③配当に関する事項

(イ)配当金支払額

該当事項はありません。

(ロ)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,203	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物	6,640百万円	7,329百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社統轄の下、主に報告セグメント単位に連結子会社を構成し、取り扱う商品・サービスについて、各連結子会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「和装事業」、「洋装事業」、「ホームファニッシング事業」、「健康・生活事業」、「陳列用器具の賃貸業」及び「建物の賃貸業」の6つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、和装関連商品の加工及び販売をしております。「洋装事業」は洋装関連商品の企画及び販売をしております。「ホームファニッシング事業」はラルフローレンブランドのホームファニッシング商品の加工及び販売をしております。「健康・生活事業」は健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売をしております。「陳列用器具の賃貸業」は陳列用器具の賃貸及び販売と内装仕上工事をしております。「建物の賃貸業」は自社保有の建物の賃貸をしております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ④.(ロ) 会計方針の変更（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しておりますが、各セグメントのセグメント損益に与える影響は軽微であります。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	和装事業	洋装事業	ホームファニッシング 事業	健康・生活 事業	陳列用器具の 賃貸業	建物の 賃貸業	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	9,218	9,251	3,649	5,621	4,869	758	33,368	377	33,745
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	1	12	6	78	447	550	234	784
計	9,221	9,252	3,662	5,627	4,948	1,205	33,918	611	34,529
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△ 219	301	304	171	619	645	1,823	△ 34	1,789
セグメント資産	4,361	3,409	1,722	1,854	7,684	10,800	29,832	747	30,580
その他の項目									
減価償却費	8	6	23	0	53	178	269	17	287
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7	15	96	-	40	3	163	34	198

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファッション事業	健康・生活事業	陳列用器具の賃貸業	建物の賃貸業	計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	8,615	8,971	4,409	4,636	5,557	532	32,722	343	33,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	10	1	54	371	439	199	639
計	8,615	8,973	4,419	4,637	5,612	904	33,162	543	33,705
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△ 41	209	378	△ 80	610	457	1,535	△ 48	1,486
セグメント資産	4,076	3,046	1,724	1,461	8,457	10,659	29,425	208	29,633
その他の項目									
減価償却費	5	6	26	0	64	150	253	13	267
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2	0	15	-	116	9	145	3	149

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

④報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,918	33,162
「その他」の区分の売上高	611	543
セグメント間取引消去	△ 784	△ 639
連結財務諸表の売上高	33,745	33,066

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,823	1,535
「その他」の区分の利益	△ 34	△ 48
セグメント間取引消去	7	5
全社費用(注)	△ 159	△ 227
連結財務諸表の営業利益	1,637	1,264

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,832	29,425
「その他」の区分の資産	747	208
全社資産(注)	3,804	5,199
連結財務諸表の資産合計	34,384	34,833

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	269	253	17	13	36	58	323	325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	163	145	34	3	166	7	364	156

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

①製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

②地域ごとの情報

(イ)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(ロ)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

①製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

②地域ごとの情報

(イ)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(ロ)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1株当たり純資産額	194円78銭	1株当たり純資産額	226円41銭
1株当たり当期純利益	42円03銭	1株当たり当期純利益	15円98銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,668	634
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,668	634
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,693,310	39,681,704

(注)3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産の部の合計金額 (百万円)	12,644	14,186
純資産の部の合計金額から 控除する金額 (百万円)	(4,914)	(5,202)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	7,729	8,983
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数 (株)	39,683,723	39,679,104

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,181	1,989
有価証券	101	101
貯蔵品	1	1
前払費用	49	53
未収収益	0	0
関係会社短期貸付金	2,368	2,128
未収入金	65	109
関係会社未収入金	4,813	4,138
その他	8	0
貸倒引当金	△459	△446
流動資産合計	9,131	8,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,227	5,044
減価償却累計額	△2,998	△2,944
建物（純額）	2,228	2,100
構築物	49	49
減価償却累計額	△44	△44
構築物（純額）	5	4
工具、器具及び備品	101	91
減価償却累計額	△39	△31
工具、器具及び備品（純額）	61	59
土地	7,144	6,735
リース資産	121	121
減価償却累計額	△39	△64
リース資産（純額）	81	57
有形固定資産合計	9,521	8,957
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
リース資産	106	83
電話加入権	5	5
電信電話専用施設利用権	0	0
無形固定資産合計	112	89

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,443	3,280
関係会社株式	1,470	1,457
出資金	0	0
敷金及び保証金	89	90
その他	41	39
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	4,038	4,861
固定資産合計	13,673	13,907
資産合計	22,804	21,983
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,308	3,889
短期借入金	7,318	5,050
関係会社短期借入金	1,270	330
1年内返済予定の長期借入金	2,100	900
リース債務	57	57
未払金	55	114
未払消費税等	1	14
未払法人税等	8	16
未払費用	11	10
繰延税金負債	7	7
預り金	64	148
前受金	0	0
流動負債合計	15,201	10,538
固定負債		
長期借入金	1,150	3,750
リース債務	150	97
長期預り金	484	423
繰延税金負債	1,535	1,812
再評価に係る繰延税金負債	2	2
退職給付引当金	665	724
役員退職慰労引当金	38	38
資産除去債務	10	10
固定負債合計	4,037	6,860
負債合計	19,239	17,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金		
資本準備金	868	707
その他資本剰余金	1,547	1
資本剰余金合計	2,415	709
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,706	456
利益剰余金合計	△1,706	456
自己株式	△67	△67
株主資本合計	3,471	3,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	651
土地再評価差額金	5	5
評価・換算差額等合計	92	657
純資産合計	3,564	4,584
負債純資産合計	22,804	21,983

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
賃貸事業収益	1,299	944
関係会社受入手数料	726	783
関係会社受取配当金	232	136
関係会社受取利息	100	89
営業収益合計	2,358	1,954
営業原価		
賃貸事業原価	626	535
その他の事業原価	7	6
営業原価合計	633	541
売上総利益	1,724	1,412
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16	10
旅費及び交通費	12	11
役員報酬	181	178
給料	192	207
賞与	47	51
退職給付引当金繰入額	82	105
福利厚生費	77	76
業務委託費	153	170
減価償却費	45	64
賃借料	20	10
その他	115	121
販売費及び一般管理費合計	946	1,008
営業利益	778	404
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	252	177
保険配当金	26	12
負ののれん償却額	8	—
貸倒引当金戻入額	—	13
その他	8	9
営業外収益合計	297	212
営業外費用		
支払利息	177	152
株券貸借取引手数料	3	1
貸倒引当金繰入額	66	—
その他	4	4
営業外費用合計	251	159
経常利益	824	457

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	95
事業構造改善引当金戻入額	26	—
特別利益合計	26	95
特別損失		
子会社株式評価損	22	13
特別損失合計	22	13
税引前当期純利益	828	539
法人税、住民税及び事業税	△43	83
法人税等調整額	△218	△0
法人税等合計	△261	83
当期純利益	1,089	456

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,829	2,829
当期末残高	2,829	2,829
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	868	868
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△160
当期変動額合計	—	△160
当期末残高	868	707
その他資本剰余金		
当期首残高	1,547	1,547
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	160
欠損填補	—	△1,706
当期変動額合計	—	△1,545
当期末残高	1,547	1
資本剰余金合計		
当期首残高	2,415	2,415
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	△1,706
当期変動額合計	—	△1,706
当期末残高	2,415	709
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,796	△1,706
当期変動額		
当期純利益	1,089	456
欠損填補	—	1,706
当期変動額合計	1,089	2,162
当期末残高	△1,706	456
利益剰余金合計		
当期首残高	△2,796	△1,706
当期変動額		
当期純利益	1,089	456
欠損填補	—	1,706
当期変動額合計	1,089	2,162
当期末残高	△1,706	456

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△65	△67
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△67	△67
株主資本合計		
当期首残高	2,383	3,471
当期変動額		
当期純利益	1,089	456
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	1,087	455
当期末残高	3,471	3,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△178	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	564
当期変動額合計	266	564
当期末残高	87	651
土地再評価差額金		
当期首残高	4	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	5	5
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△173	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	564
当期変動額合計	266	564
当期末残高	92	657
純資産合計		
当期首残高	2,210	3,564
当期変動額		
当期純利益	1,089	456
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	564
当期変動額合計	1,354	1,019
当期末残高	3,564	4,584

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券.....時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法は以下の方法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び工具、器具及び備品.....定額法

建物勘定中の建物附属設備、構築物並びに車輛運搬具.....定率法

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。平成 20 年 3 月 31 日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、貸倒引当金を計上しております。

一般債権.....貸倒実績率法

貸倒懸念債権.....キャッシュ・フロー見積法又は財務内容評価法

破産更生債権等.....財務内容評価法

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生の翌期から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7 年）による按分額を費用処理しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

④ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

(ハ)ヘッジ方針

金利スワップ取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。

(ニ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利スワップ取引の実行と管理は、本部経理部にて行っております。

⑤その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜方式
連結納税制度の適用.....連結納税制度

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成25年6月27日付予定）

新任監査役候補

（非常勤）社外監査役 五十嵐 邦雄

退任予定監査役

（非常勤）社外監査役 吉原 丈司

以上